

ジュリスト・論究ジュリスト2018年内容一覧

ジュリスト	1514号(2018年1月号)から1526号(2018年12月号)まで
論究ジュリスト	2018年冬号(24号)から2018年秋号(27号)まで
収録範囲	頭記の期間中のジュリスト本誌・論究ジュリストのすべての論稿を収める。 なお、ジュリスト1518号は『平成29年度重要判例解説』である。
掲載方法	号数順に配列した。ただし、定期的記事は「定期欄」として、 連載記事は「連載」として一括して掲載した。
本体価格	ジュリスト本誌は1426円、論究ジュリストはいずれも2759円。

ジュリスト

[Monthly Jurist] 2018

1514号／2018年1月号

特集	スポーツビジネスと知的財産	
論文	特集にあたって	小泉直樹 14
	スポーツビジネスの法的基本構造と知的財産の保護・活用	升本喜郎 16
	オリンピックと知的財産	五十嵐 敦・宮澤昭介 21
	プロ野球ビジネスと知的財産	稲垣勝之・那須勇太 27
	サッカービジネスと知的財産	栗山陽一郎・小坂準記 32
	大学スポーツと知的財産	金子剛大 37
	プロスポーツと放映権	池村 聡 42
	プロスポーツと商品化権	吉田和彦 48

1515号／2018年2月号

特集	機関投資家とコーポレート・ガバナンス	
論文	特集にあたって	藤田友敬 14
	スチュワードシップ・コードの理論的考察——機関投資家のインセンティブ構造の観点から	加藤貴仁 16
	議決権行使結果の開示	三瓶裕喜 22
	議決権行使助言会社の役割と今後の課題	北川哲雄 29
	機関投資家との建設的対話	武井一浩 34
	機関投資家とアクティビズム	田中 亘 40

1516号／2018年3月号

特集	国際課税の動向と展望	
論文	国際課税の最近の動向について——「グローバル超国家税法」の展望	谷口勢津夫 14
	タックス・ヘイブン対策税制の動向——デンソー事件を素材に	平川雄士 20
	米国税制改正の国際的側面——Tax Cuts and Jobs Actの光と影	神山弘行 26
	米国租税裁判所のAmazon判決の紹介——移転価格税制の動向	一高龍司 32
	経済の電子化と租税制度——ヨーロッパの焦燥	吉村政穂 38
	国際課税訴訟の最新動向と将来展望	佐藤修二 44
国会概観	第195回国会の概観	山岸健一 70

1517号／2018年4月号

特集	景品表示法の現状と課題	
論文	景品表示法の諸課題	白石忠志 14
	適正な表示と景品表示法	平山賢太郎 16
	取引先等に原因のある不当表示と景品表示法	藪内俊輔 22
	課徴金・返金措置制度導入後の景品表示法違反事例の検討	染谷隆明 28
	適正な景品と景品表示法	内田清人 34
	eスポーツ大会における賞金提供と景品規制	古川昌平 40
	消費者契約法・景品表示法における差止めの必要性——クロレラチラン事件を素材に	中田邦博 46
2018年度 春季学会予告		135

1519号／2018年5月号

特集	NHK受信料訴訟大法廷判決のインパクト	
座談会	NHK受信料訴訟大法廷判決を受けて	・ 央戸常寿・音好宏・鈴木秀美・山本和彦 14
論文	NHK受信料訴訟大法廷判決の解説	・ 雷上智子 32
	NHK放送受信契約の締結をめぐる諸問題——最大判平成29年12月6日の検討	・ 横山美夏 39
	NHK受信料訴訟大法廷判決の検討——租税法の観点から	・ 浅妻章如 45
2018年度 春季学会予告		135

1520号／2018年6月号

特集	新しい信託法10年の課題	
論文	指図権者がいる場合の受託者の義務——AIJ事件とその後	・ 中田直茂 14
	自己信託の利用	・ 井上 聡 20
	コーポレートガバナンスと信託	・ 有吉尚哉 25
	受益証券発行信託	・ 吉谷 晋 31
	商事分野における個人の信託	・ 友松義信 35
	家族を受託者とする信託	・ 八谷博喜 39
対談	特集の諸論文をきっかけとして	・ 道垣内弘人・佐久間 毅 44

1521号／2018年7月号

特集	GDPRの適用開始をめぐって	
論文	日本とEUの個人情報保護法制の比較	・ 藤原静雄 14
	GDPRと刑事司法指令・PNR指令の相関——データの越境移転の規律を中心に	・ 星 周一郎 20
	データポータビリティ	・ 小向太郎 26
	プロファイリング規制	・ 石井夏生利 32
	制裁金	・ 太田 洋・石川智也 38
	EU競争法とプロファイリング規制・データポータビリティの権利	・ 杉本武重 44
	GDPR適用開始に伴う事業者の対応に関する考え方	・ 坂下哲也 50

1522号／2018年8月号

特集	保険法の現状と新たな課題	
座談会	保険法の論点と課題	・ 山下友信・洲崎博史・木下孝治・遠山優治・山下信一郎 14
論文	精神障害中の自殺	・ 金岡京子 30
	傷害保険の給付要件——外来性と疾病免責	・ 白井正和 36
	医療保険の諸問題	・ 潘 阿憲 43
	弁護士特約の諸問題	・ 伊藤雄司 49
	新しい技術と保険法の課題	・ 肥塚肇雄 55

1523号／2018年9月号

特集	人材獲得競争と法	
座談会	人材獲得競争と法の接点	・ 泉水文雄・荒木尚志・川井圭司・多田敏明・中村天江 14
論文	人材獲得市場における共同行為と独占禁止法	・ 武田邦宣 36
	発注者の単独行為と独占禁止法上の問題点	・ 滝澤紗矢子 42
	人材獲得市場における労働法と競争法の機能	・ 土田道夫 48
	プロスポーツにおける選手獲得競争と独占禁止法	・ 齊藤高広 55
2018年度 秋季学会予告		159

1524号／2018年10月号

特集	商法(運送・海商関係)等の改正	
論文	はじめに——商法(運送・海商関係)等改正の意義	・ 山下友信 14
	国内陸上物品運送に関する改正	・ 野村修也 20
	複合運送・旅客運送	・ 増田史子 26
	海上運送・傭船契約	・ 藤田友敬 32
	海商(船舶、衝突、海難救助、先取特権等)	・ 箱井崇史 38
	海上保険・共同海損	・ 石井 優・久保治郎 44
国会概観	第196回国会の概観(上)	・ 山岸健一 66
2018年度 秋季学会予告		147

1525号／2018年11月号

特集	知財制度の新たな動き——不競法，特許法，著作権法改正を中心に	
論文	特集にあたって	小泉直樹 14
	平成30年改正不正競争防止法によるデータ保護	岡村久道 16
	平成30年改正不正競争防止法への実務的対応	山内貴博 22
	リーチサイト	小泉直樹 27
	ICT活用教育と著作権の制限	井上由里子 32
	柔軟な権利制限規定の整備(平成30年著作権法改正)	秋山卓也 38
	証拠収集をめぐる特許法改正	高部眞規子 44
国会概観	第196回国会の概観(下)	山岸健一 63
2018年度 秋季学会予告		155

1526号／2018年12月号

特集	相続法改正と実務	
対談	相続法の改正をめぐる	沖野眞己・堂園幹一郎(聞き手)道垣内弘人 14
論文	裁判所実務の視点から	松谷佳樹 36
	弁護士実務の視点から	相原佳子 43
	司法書士実務の視点から——不動産登記に関する論点を中心に	鈴木龍介 49
	銀行実務の視点から	片岡 雅 55
ジュリスト・論究ジュリスト2018年内容一覧		146

定期欄

[Monthly Jurist] 2018

HOT issue

弁護士とロビイング——立法過程における影響とその役割	藤井康次郎・城山英明・杉原佳堯	1521	ii
統計データの利活用に向けて——統計法改正と今後の課題	宇賀克也・三宅俊光	1523	ii
裁判手続等のIT化をめぐる	福田剛久・笠井正俊	1524	ii
知的財産戦略本部の15年	中山信弘・荒井寿光・中村伊知哉	1525	ii

会社法判例速報

・委任契約に退職——時金規定がある場合の会社法339条2項の適用——東京地判平成29・1・26	弥永真生	1514	2
・整備法14条3項の「総株主」——鳥取地判平成29・9・15	弥永真生	1515	2
・取締役の解任を総会議案とする取締役会決議と特別利害関係取締役——東京地決平成29・9・26	弥永真生	1516	2
・取締役会非設置会社における代表取締役選任と他の取締役の権限——東京地判平成29・9・29	弥永真生	1517	2
・招集通知が欠けていた取締役会決議の有効性——東京高判平成29・11・15	弥永真生	1519	2
・取締役報酬決定と善管注意義務——東京地判平成30・4・12	弥永真生	1520	2
・高リスク証券の取得と経営判断——東京地判平成30・3・1	弥永真生	1521	2
・資本金額減少と債権者を害するおそれ——大阪高判平成29・4・27	弥永真生	1522	2
・株主総会議議に基づく新株発行と不公正発行——京都地決平成30・3・28	弥永真生	1523	2
・防衛策検討のための弁護士報酬と取締役の善管注意義務——東京高判平成30・5・9	弥永真生	1524	2
・株主総会議議不存在確認の利益——東京高判平成30・6・6	弥永真生	1525	2
・有価証券報告書の虚偽記載と内部統制システム構築義務違反——東京地判平成30・3・29	弥永真生	1526	2

労働判例速報

・会社の新代表者による女性従業員らへの侮辱的言動・退職強要行為と責任の範囲——フクダ電子長野販売事件——東京高判平成29・10・18	水町勇一郎	1514	4
・起訴休職期間満了を契機とする解雇——大阪大学事件——大阪地判平成29・9・25	森戸英幸	1515	4
・先輩従業員の叱責と配置転換後の従業員の自殺と損害賠償——加野青果事件——名古屋高判平成29・11・30	小西康之	1516	4
・グループ会社の就労者に対する相談体制整備と信義則上の対応義務——イビデン事件——最一小判平成30・2・15	竹内(奥野) 寿	1517	4
・歩合給から割増賃金相当額を控除する賃金規定の適法性——国際自動車(差戻審)事件——東京高判平成30・2・15	水町勇一郎	1519	4
・扶養手当等の各種手当を正社員にのみ支給することの可否——日本郵便(大阪)事件——大阪地判平成30・2・21	森戸英幸	1520	4

・ 定年退職後再雇用有期労働者の労働条件と労契法20条——長澤運輸事件 ——最二小判平成30・6・1	小西康之	1521	4
・ 労契法20条の解釈枠組み及び各種手当にかかる同条違反の判断——ハマキョウレックス事件 ——最二小判平成30・6・1	竹内(奥野) 寿	1522	4
・ 定額残業代の割増賃金該当性の要件——日本ケミカル事件——最一小判平成30・7・19	水町勇一郎	1523	4
・ 傷病休職中の「試し出勤」期間における賃金請求の可否——NHK(名古屋放送局)事件 ——名古屋高判平成30・6・26	森戸英幸	1524	4
・ 労働組合による労働者供給事業と65歳定年後再雇用(更新)の可否——国際自動車事件 ——東京地判平成30・6・14	小西康之	1525	4
・ 代理店主と労働契約を締結した労働者と事業会社間の労働契約の成否——ベルコ事件 ——札幌地判平成30・9・28	水町勇一郎	1526	4

独禁法事例速報

・ 不公正な取引方法に関する排除措置命令の執行停止申立て——東京地判平成29・7・31	長澤哲也	1514	6
・ 農協による組合員からの賦課金徴収等と優越的地位の濫用——阿寒農業協同組合に対する注意 ——公取委平成29・10・6発表	大東泰雄	1515	6
・ 我が国市場の競争機能が損なわれたとして独禁法適用を認めた判決——ブラウン管事件最高裁判決 ——最三小判平成29・12・12	滝澤紗矢子	1516	6
・ 地方銀行間の事業統合に関する計画に対する審査結果——公取委平成29・12・15発表	角田龍哉	1517	6
・ 入札談合につき課徴金納付命令がなされなかった事例——東京都個人防護具事件 ——公取委平成29・12・12発表	花田さおり	1519	6
・ 国際的事業提携がカルテルに発展した域外適用の一事例——公取委平成30・2・9発表	植村幸也	1520	6
・ 農協組合員への不利益な取扱い及び農協外出荷の抑制と差別取扱い——公取委平成30・2・23発表	小川聖史	1521	6
・ 市場参入に必須の保険を締結している事業者団体による入会拒否——公取委平成30・3・9発表	松永博彬	1522	6
・ 顧客奪取につき一般指定14項の取引妨害の成立を否定した事例——東京地判平成30・5・10	島崎伸夫	1523	6
・ 混合型企業組合の分析方法——公取委平成30・6・6発表	柏木裕介	1524	6
・ 入札担当者からの助言・情報入手が取引妨害とされた事例——公取委平成30・6・14発表	多田敏明	1525	6
・ 債権譲渡等の問題解消措置が条件とされた地銀関連企業結合案件——公取委平成30・8・24発表	中野雄介	1526	6

知財判例速報

・ 商品形態の商品等表示該当性——東京地判平成29・8・31	鈴木將文	1514	8
・ バカラ電子シュー立体商標事件——知財高判平成29・9・27	小林利明	1515	8
・ 建築デザインにおける表現とアイデア——知財高判平成29・10・13	小泉直樹	1516	8
・ プロダクト・バイ・プロセスクレームと明確性要件——知財高判平成29・12・21	田中浩之	1517	8
・ 渉外的要素を含む営業秘密侵害事例——知財高判平成30・1・15	小泉直樹	1519	8
・ 真正商品の並行輸入——知財高判平成30・2・7	黒田 薫	1520	8
・ ネットオークションを利用したクラック版プログラムの提供主体——東京地判平成30・1・30	小泉直樹	1521	8
・ ドキュメンタリー映画での報道映像の引用——東京地判平成30・2・21	小林利明	1522	8
・ 商品形態の出所識別力を否定するためのアンケート調査——知財高判平成30・3・29	宮脇正晴	1523	8
・ リツイートによる著作者人格権侵害の主体——知財高判平成30・4・25	小泉直樹	1524	8
・ 不正競争防止法2条1項1号の「使用」——東京地判平成30・5・11	田中浩之	1525	8
・ 抗体発明における機能的クレーム——東京地判平成30・3・28	黒田 薫	1526	8

租税判例速報

・ 取引相場のない株式における「同族株主以外の株主等が取得した株式」(配当還元方式) ——東京地判平成29・8・30	岩品信明	1514	10
・ 配当に係る所得税額の計算につき元本所有期間割合が争われた事例 ——国税不服審判所裁決平成29・1・26	平川英子	1515	10
・ 移転価格税制における比較対象取引としての適格性——東京地判平成29・4・11	錦織康高	1516	10
・ 外国子会社合算税制における事業基準——デンソー事件最高裁判決——最三小判平成29・10・24	長戸貴之	1517	10
・ 馬券払戻金の所得区分と外れ馬券の必要経費性——札幌事件——最二小判平成29・12・15	渡辺 充	1519	10
・ 相続土地の評価につき財産評価額からの減額割合が争われた事案——国税不服審判所裁決平成29・4・7	駒宮史博	1520	10
・ みなし配当に係る政令の定めを違法・無効とした事例——東京地判平成29・12・6	佐藤修二	1521	10
・ 誘致企業による土地使用計画の全部放棄に伴う返還義務と住民訴訟——名古屋地判平成30・2・8	田中啓之	1522	10
・ 相続税の修正申告書により遺産分割協議の内容を推認した例——東京地判平成30・3・16	北村 豊	1523	10
・ 非居住者の税制適格ストックオプションの権利行使益に対する課税 ——国税不服審判所裁決平成29・8・22	藤岡祐治	1524	10
・ 税条例規定の適法性判断と地方団体の課税自主権尊重——東京高判平成29・12・21	谷口勢津夫	1525	10
・ 登録価格の決定における街路の3号道路該当性と道路判定——最三小判平成30・7・17	山口 俊	1526	10

Information Lounge

カスピ海の法的地位に関する条約	中谷和弘	1524	62
-----------------	------	------	----

時論

フェア・ディスクロージャー・ルールの理論的課題	飯田秀総	1515	56
会社法改正と規律の方法	松中学	1521	70
公文書管理一考——現状から考えること	野口貴公美	1522	76
強行規定としての割増賃金規制と労使自治——国際自動車(差戻審)事件をうけて	石崎由希子	1522	97
パートタイム・有期雇用労働法の成立と実務への影響 ——長澤運輸事件／ハマキョウレックス事件最高裁判決をうけて	島田裕子	1523	74
海賊版サイトをめぐる法的論点の整理——「漫画村」の出現を契機として	平井佑希	1523	82
民泊をめぐる法的課題——住宅宿泊事業法施行後の私法上の論点	鎌野邦樹	1526	76

新法の要点

次世代医療基盤法——医療ビッグデータの利用と保護	宇賀克也	1522	88
所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の制定	水津太郎	1525	74

最高裁大法廷時の判例

【民事】

公職選挙法14条,別表第3の参議院(選挙区選出)議員の議員定数配分規定の合憲性 ——最大判平成29・9・27	中丸 隆	1514	83
---	------	------	----

【刑事】

強制わいせつ罪の成立と行為者の性的意図の要否——最大判平成29・11・29	馬渡香津子	1517	78
---------------------------------------	-------	------	----

最高裁時の判例(判決年月日順)

【民事】

商法(平成17年法律第87号による改正前のもの)280条ノ21第1項に基づく株主総会決議による委任を受けた取締役会が定めた新株予約権の行使条件をその発行後に変更する取締役会決議の効力 ほか——最三小判平成24・4・24	谷村武則	1522	104
債務整理に係る法律事務を受任した弁護士が,特定の債権者の債権につき消滅時効の完成を待つ方針を採る場合において,上記方針に伴う不利益等や他の選択肢を説明すべき委任契約上の義務を負うとされた事例——最三小判平成25・4・16	谷村武則	1516	75
一般廃棄物収集運搬業又は一般廃棄物処分業の許可処分又は許可更新処分の取消訴訟と当該処分の対象とされた区域につき既にその許可又は許可の更新を受けている者の原告適格——最三小判平成26・1・28	上村考由	1520	94
共同相続人のうち自己の相続分の全部を譲渡した者と遺産確認の訴えの当事者適格——最二小判平成26・2・14	加本牧子	1519	66
戸籍事務管掌者が親権者変更の確定審判に基づく戸籍の届出を当該審判の法令違反を理由に不受理とすることの可否——最一小決平成26・4・14	谷村武則	1521	100
当事者が準備書面の直送をするためにした支出と民事訴訟費用等に関する法律2条2号の類推適用——最一小決平成26・11・27	菊池絵理	1514	92
責任を弁識する能力のない未成年者が,サッカーボールを蹴って他人に損害を加えた場合において,その親権者が民法714条1項の監督義務者としての義務を怠らなかつたとされた事例——最一小判平成27・4・9	菊池絵理	1515	81
本訴請求債権が時効消滅したと判断されることを条件とする,反訴における当該債権を自働債権とする相殺の抗弁の許否——最一小判平成27・12・14	菊池絵理	1522	108

建物の区分所有等に関する法律59条1項に規定する競売を請求する権利を被保全権利として民事保全上の処分禁止の仮処分を申立てることの可否 ——最二小決平成28・3・18	菊池絵理	1523	108
市が土地開発公社の取得した土地をその簿価に基づき正常価格の約1.35倍の価格で買 い取る売買契約を締結した市長の判断が裁量権の範囲を逸脱し又はこれを濫用するもの として違法となるとはいえないとされた事例——最一小判平成28・6・27	林 史高	1515	85
個別信用購入あっせんにおいて、購入者が名義上の購入者となることを承諾してあっせん 業者との間で立替払契約を締結した場合に、販売業者が上記購入者に対してした告知の 内容が、割賦販売法35条の3の13第1項6号にいう「購入者の判断に影響を及ぼすこと となる重要なもの」に当たるとされた事例——最三小判平成29・2・21	大森直哉	1516	79
取締役会設置会社である非公開会社における、取締役会の決議によるほか株主総会の決 議によっても代表取締役を定めることができる旨の定款の定め効力 ——最三小決平成29・2・21	松本展幸	1521	104
じん肺管理区分が管理1に該当する旨の決定を受けた常時粉じん作業に従事する労働者 等が管理4に該当するとして提起した当該決定の取消訴訟の係属中に死亡した場合におけ る労働者災害補償保険法11条1項に規定する者による訴訟承継の成否 ——最一小判平成29・4・6	林 史高	1515	90
厚生年金保険法附則8条の規定による老齢厚生年金について厚生年金保険法(平成24 年法律第63号による改正前もの)43条3項の規定による年金の額の改定がされるために 同項所定の期間を経過した時点において当該年金の受給権者であることの要否 ——最二小判平成29・4・21	林 史高	1519	70
銀行が、輸入業者の輸入する商品に関して信用状を発行し、当該商品につき譲渡担保権の 設定を受けた場合において、上記輸入業者が当該商品を直接占有したことがなくても、上記 輸入業者から占有改定の方法によりその引渡しを受けたものとされた事例 ——最二小決平成29・5・10	大寄麻代	1525	104
特許権者が、事実審の口頭弁論終結時までに訂正の再抗弁を主張しなかったにもかかわらず、 その後の特許法104条の4第3号所定の特許請求の範囲の訂正をすべき旨の審決等 が確定したことを理由に事実審の判断を争うことの許否——最二小判平成29・7・10	大寄麻代	1526	103
既にした執行処分の取消し等により強制執行が目的を達せず終了した場合における執行 費用の負担——最一小決平成29・7・20	飛澤知行	1516	83
認定司法書士が弁護士法72条に違反して締結した裁判外の和解契約の効力 ——最一小判平成29・7・24	中野琢郎	1516	86
会社法179条の4第1項1号の通知又は同号及び社債、株式等の振替に関する法律161 条2項の公告がされた後に会社法179条の2第1項2号に規定する売渡株式を譲り受けた者 が、同法179条の8第1項の売買価格の決定の申立てをすることの可否 ——最二小決平成29・8・30	松田敦子	1516	90
破産債権者が破産手続開始後に物上保証人から債権の一部の弁済を受けた場合におけ る、破産手続開始時の債権の額を基礎として計算された配当額のうち実体法上の残債権 額を超過する部分の配当方法——最三小決平成29・9・12	齋藤 毅	1514	95
地方公共団体は、その機関が保管する文書について、文書提出命令の名宛人となる文書 の所持者に当たるか——最二小決平成29・10・4	村田一広	1520	98
弁護士法25条1号に違反する訴訟行為及び同号に違反して訴訟代理人となった弁護士か ら委任を受けた訴訟復代理人の訴訟行為につき、相手方である当事者が上記各訴訟行為 を排除する旨の裁判を求める申立権の有無 ほか——最一小決平成29・10・5	中野琢郎	1519	74
債権差押命令の申立書に請求債権中の遅延損害金につき申立日までの確定金額を記載 させる執行裁判所の取扱いに従って債権差押命令の申立てをした債権者が差押債権の取 立てとして金員の支払を受けた場合、申立日の翌日以降の遅延損害金も上記金員の充当の 対象となるか——最三小決平成29・10・10	堀内有子	1525	109

厚生年金保険法(昭和60年法律第34号による改正前のもの)47条に基づく障害年金の 支分権の消滅時効の起算点——最三小判平成29・10・17	財賀理行	1520	101
内国法人に係る特定外国子会社等の行う地域統括業務が租税特別措置法(平成21年法 律第13号による改正前のもの)66条の6第3項にいう株式の保有に係る事業に含まれると はいえないとされた事例 ほか——最三小判平成29・10・24	日置朋弘	1517	90
再生債務者が無償行為若しくはこれと同視すべき有償行為の時に債務超過であること又は その無償行為等により債務超過になることは民事再生法127条3項に基づく否認権行使の 要件か——最一小判平成29・11・16	田中寛明	1520	104
離婚した父母のうちの親権者と定められた父が法律上監護権を有しない母に対し親権に 基づく妨害排除請求として子の引渡しを求めることが権利の濫用に当たるとされた事例 ——最三小決平成29・12・5	田中寛明	1521	107
自動車の購入者と販売会社との間で当該自動車の所有権が売買代金債権を担保するため 販売会社に留保される旨の合意がされ、売買代金債務の保証人が販売会社に対し保証債 務の履行として売買代金残額を支払った後、購入者の破産手続が開始した場合において、 保証人が留保所有権を別除権として行使することの可否——最一小判平成29・12・7	堀内有子	1526	108
仲裁人が当事者に対して仲裁法18条4項にいう「自己の公正性又は独立性に疑いを生じさ せるおそれのある」事実が生ずる可能性があることを抽象的に述べたことは、同項にいう「既 に開示した」ことに当たるか ほか——最三小決平成29・12・12	岡田紀彦	1517	96
日本国外で合意されたテレビ用ブラウン管の販売価格に係るカルテルを行った事業者に対 し、我が国の独占禁止法の課徴金納付命令に関する規定の適用があるとされた事例 ほか ——最三小判平成29・12・12	池原桃子	1526	111
不動産は、商法521条が商人間の留置権の目的物として定める「物」に当たるか ——最一小判平成29・12・14	土井文美	1524	97
理事長を建物の区分所有等に関する法律に定める管理者とし、役員である理事に理事長 を含むものとした上、役員の選任及び解任について総会の決議を経なければならない旨の 定めがある規約を有するマンション管理組合において、理事の互選により選任された理事長 につき、理事の過半数の一致により理事長の職を解くことができるとされた事例 ——最一小判平成29・12・18	林 史高	1523	113
小規模個人再生において住宅資金特別条項を定めた再生計画案の可決が信義則に反す る行為に基づいてされた場合に当たるか否かの判断に当たり無異議債権の存否等を考慮 することの可否——最三小決平成29・12・19	土井文美	1523	118
国境を越えて日本への連れ去りをされた子の釈放を求める人身保護請求において、意思能 力のある子に対する監護が人身保護法及び同規則にいう拘束に当たるとされ事例 ほか ——最一小判平成30・3・15	光岡弘志	1524	100
滞納処分による差押えがされた後に設定された賃借権により担保不動産競売の開始前から 建物の使用又は収益をする者の民法395条1項1号に掲げる「競売手続の開始前から使用 又は収益をする者」該当性——最三小決平成30・4・17	田中寛明	1523	122
有期契約労働者と無期契約労働者との労働条件の相違が労働契約法20条に違反する 場合における当該有期契約労働者の労働条件の帰すう ほか——最二小判平成30・6・1	中島 崇・村田一広	1525	112
有期契約労働者が定年退職後に再雇用された者であることと労働契約法20条にいう「その 他の事情」 ほか——最二小判平成30・6・1	村田一広・中島 崇	1525	119
【刑事】			
同時傷害の特例を定めた刑法207条の法意 ほか——最三小決平成28・3・24	細谷泰暢	1515	96
ガス抜き配管内で結露水が滞留してメタンガスが漏出したことによって生じた温泉施設の爆 発事故について、設計担当者に結露水の水抜き作業に係る情報を確実に説明すべき業務 上の注意義務があったとされた事例——最一小決平成28・5・25	川田宏一	1519	81

児童福祉法34条1項6号にいう「淫行」の意義 ほか——最一小決平成28・6・21	馬渡香津子	1521	112
花火大会が実施された公園と最寄り駅とを結ぶ歩道橋で多数の参集者が折り重なって転倒して死傷者が発生した事故について、警察署副署長に同署地域官との業務上過失致死傷罪の共同正犯は成立しないとされた事例——最一小決平成28・7・12	三上 潤	1521	118
刑法17条1項2号にいう「裁判の公平を維持することができない虞があるとき」に当たらないとされた事例——最二小決平成28・8・1	蛭田円香	1522	113
郵便物の輸出入の簡易手続として税関職員が無令状で行った検査等について、関税法(平成24年法律第30号による改正前のもの)76条、関税法(平成23年法律第7号による改正前のもの)105条1項1号、3号によって許容されていると解することが憲法35条の法意に反しないとされた事例——最三小判平成28・12・9	馬渡香津子	1524	103
被告人に訴訟能力がないために公判手続が停止された後訴訟能力の回復の見込みがないと判断される場合と公訴棄却の可否——最一小判平成28・12・19	川田宏一	1520	108
参考人として警察官に対して犯人との間の口裏合わせに基づいた虚偽の供述をする行為が刑法(平成28年法律第54号による改正前のもの)103条にいう「隠避させた」に当たるとされた事例——最二小決平成29・3・27	石田寿一	1524	110
共犯者による欺罔行為後だまされたふり作戦開始を認識せずに共謀の上被害者から発送された荷物の受領行為に関与した者が詐欺未遂罪の共同正犯の責任を負うとされた事例——最三小決平成29・12・11	川田宏一	1520	112

経済法判例研究会

・ 下請法による「代金減額規制」の意義——山崎製パン事件——公取委勧告平成29・5・10	高橋岩和	1514	100
・ 排除措置命令取消訴訟執行停止申立事件における「重大な損害」——土佐あき農協執行停止申立事件——東京地決平成29・7・31	萩原浩太	1515	104
・ 山梨県石和地区特定土木一式工事事件審決——公取委審決平成29・10・4	越知保見	1516	94
・ 「官製談合」における違約金債権の行使が過失相殺の対象にならないとされた事例——北陸新幹線工事談合・請負代金請求事件——東京高判平成29・7・20	洪 淳康	1517	102
・ 国外で行われた価格カルテルにつき独占禁止法の適用を認めた事例——ブラウン管カルテル事件最高裁判決——最三小判平成29・12・12	若林亜理砂	1519	102
・ 岡山県北生コンクリート協同組合損害賠償事件——独禁法25条訴訟——東京高判平成29・4・21	森平明彦	1520	118
・ オンライン・プラットフォーム企業による株式取得と市場の二面性——公取委平成28・6・8発表	林 秀弥	1521	122
・ ケーブルテレビの区域外再放送不同意と「正当な理由」——東京高判平成29・12・7	石岡克俊	1522	116
・ 農協による自ら以外への出荷を行った組合員に対する差別的取扱い——公取委排除措置命令平成30・2・23	渡辺昭成	1523	127
・ 1回の入札を対象とする受注調整における一定の取引分野の画定及び相互拘束の認定について——東京都発注個人防護具入札談合事件——公取委排除措置命令平成29・12・12	隅田浩司	1524	115
・ 非水平型企業結合の市場の閉鎖性・排他性と問題解消措置——公取委平成30・6・6発表	西村暢史	1525	126

商事判例研究

・ 株式譲渡契約の不履行に基づく取締役の対会社責任——東京高判平成28・2・18	小林俊明	1514	104
・ 代表取締役就任の不実登記と第三者の保護——東京地判平成28・3・29	潘 阿憲	1514	108
・ 大地震後の大津波被害に対する会社及び取締役の責任——仙台地判平成27・1・13	星野 豊	1514	112
・ インサイダー取引規制における公表の意義——最一小決平成28・11・28	黒沼悦郎	1515	108
・ ホテル内のマッサージ店による後遺障害と会社法9条類推適用——神戸地姫路支判平成28・2・10——大阪高判平成28・10・13	得津 晶	1515	112
・ 取締役の解任における正当な理由と解任による損害の範囲——東京地判平成29・1・26	エドアルド・メスキタ	1515	116
・ 仲裁人に関する利益相反事由の開示義務違反と仲裁判断の取消し——大阪高決平成28・6・28	唐津恵一	1516	98
・ 人的分割における分割対価の配当に対する否認権行使——東京地判平成28・5・26	得津 晶	1516	102
・ 株式交換効力発生日後に行われた株式買取請求撤回の法的効果——東京高判平成28・7・6	康 佳慧	1516	106
・ 虚偽の有価証券届出書に係る元引受証券会社の責任——エフオーアイ損害賠償請求事件——東京地判平成28・12・20	木村真生子	1517	106
・ 団体信用生命保険契約の被保険者の精神障害による自殺——東京地判平成27・11・16	高橋美加	1517	110
・ 旧民法下の公益法人における利益相反取引の追認決議——京都地判平成29・1・12	弥永真生	1517	114
・ 金融機関の目的ローン融資と販売業者の債務不履行——千葉地判平成28・10・13	井上健一	1519	106
・ 提訴期間を経過した新株発行無効の訴えが認容された事例——名古屋地判平成28・9・30	田中 亘	1519	110
・ 社債権者との償還期限延長合意の成否——東京地判平成28・4・11	三原秀哲	1519	114
・ リツイートによる著作権侵害の成否——Twitterリツイート事件——東京地判平成28・9・15	青木大也	1520	122

・破綻銀行の取締役の融資決裁における注意義務——東京地判平成28・5・19	顧 丹丹	1520	126
・株式譲渡契約における価格調整条項及び表明保証条項の解釈——東京地判平成28・6・3	エドアルド・メスキタ	1520	130
・計算書類等の不作成と謄本交付請求の帰趨——東京地判平成27・7・13	前田修志	1521	126
・独禁法上の不公正な取引方法による損害賠償責任——東京高判平成29・4・21	張 家寧	1521	130
・預金契約締結後に追加された約款の暴排条項に基づく解約——東京地判平成28・5・18	マシャド・ダニエル	1521	134
・信用取引における過当取引の損害賠償と過失相殺——静岡地浜松支判平成29・4・24			
——東京高判平成29・10・25	高橋 均	1522	120
・車両保険契約における「盗難」の外形的事実とその立証——東京高判平成27・8・4	遠山 聡	1522	124
・粉飾決算と取締役の責任——名古屋地岡崎支判平成29・10・27	弥永真生	1522	128
・自動車保険契約における酒気帯び免責条項の解釈——大阪地判平成27・10・23	梅村 悠	1523	131
・事業譲渡に伴う競業禁止義務違反に基づく差止め・損害賠償請求——知財高判平成29・6・15	津野田一馬	1523	135
・役員退職慰労金支給議案の総会上程と損害賠償——東京地判平成27・7・21	堀田佳文	1523	139
・違法な臨時運行許可証による未登録自動車と他車運転補償特約——大阪高判平成28・12・21	甘利公人	1524	119
・差押債権者の取立権に基づく自動車保険解約の可否——東京地判平成28・9・12	三宅 新	1524	123
・建築著作物における著作者・原著作者——ステラマッカートニー青山事件——知財高判平成29・10・13	高野慧太	1524	127
・取締役の報酬支払を追認する総会決議の瑕疵——説明義務違反等を理由とする取消請求が否定された事例			
——東京地判平成27・5・26	北川 徹	1525	130
・全株主が同意した残余財産の分配に関する属人的定めの効力——東京地判平成27・9・7	松元暢子	1525	134
・虚偽記載発覚前の株価下落と虚偽記載の相当因果関係——東京地判平成27・3・19	徐 崧博	1525	138
・与信審査システム不全の下での融資商品販売と銀行執行役の善管注意義務——新銀行東京事件			
——東京地判平成27・3・26	田澤元章	1526	118
・従業員持株会が解散する場における株式売買価格の決定——東京地判平成27・11・12	松元暢子	1526	122
・誤振込みにより成立した預金債権との相殺と不当利得返還請求——名古屋高判平成27・1・29	森下哲朗	1526	126

労働判例研究

・専門業務型裁量労働制と労使協定——京彩色中嶋事件——京都地判平成29・4・27	小川英郎	1514	116
・会社分割における5条協議義務違反の有無と労働契約承継の成否——エイボン・プロダクツ事件			
——東京地判平成29・3・28	徳住堅治	1514	120
・有期契約社員に対する賞与支給方法と労契法20条の不合理性——ヤマト運輸(賞与)事件			
——仙台地判平成29・3・30	神吉知郁子	1515	120
・妊娠中の女性労働者に対する解雇の効力——ネギン事件——東京高判平成28・11・24	中窪裕也	1515	124
・有期/無期契約労働者間の「不合理と認められる」労働条件の相違——日本郵便事件			
——東京地判平成29・9・14	富永晃一	1516	110
・年俸制の医師に対する割増賃金支払義務の存否——医療法人社団Y会事件——最二小判平成29・7・7	野川 忍	1516	114
・うつ病を理由に退職した社員に対する損害賠償請求の違法性——プロシード元従業員事件			
——横浜地判平成29・3・30	原 昌登	1517	118
・社内報により賃金改定を行う労使慣行の存否——永尾運送事件——大阪高判平成28・10・26	濱口桂一郎	1517	122
・起訴休職期間満了後の解雇の有効性——大阪大学事件——大阪地判平成29・9・25	小西康之	1519	118
・短時間・有期雇用の嘱託職員への退職金不支給の違法性——京都市立浴場運営財団ほか事件			
——京都地判平成29・9・20	水町勇一郎	1519	122
・期間雇用の65歳更新上限規則等に基づく雇止め適法性——日本郵便(期間雇用社員ら・雇止め)事件			
——東京高判平成28・10・5	岩出 誠	1520	134
・別居中の夫婦における未支給年金についての生計同一要件の充足			
——未支給年金不支給処分取消請求事件——仙台高判平成28・5・13	嵩 さやか	1520	138
・職能資格制度の下での降格に伴う賃金減額等の有効性——Chubb損害保険事件			
——東京地判平成29・5・31	朴 孝淑	1521	138
・定員超過を理由とする保育所入所不承諾と市町村の保育実施義務			
——三鷹市保育所入所不承諾国家賠償訴訟——東京高判平成29・1・25	中野妙子	1521	142
・労災民事訴訟において求められる予見可能性の程度——加野青果事件——名古屋高判平成29・11・30	中井智子	1522	132
・内部告発・外部通報をした教授に対する停職処分等の有効性——岡山県立大学事件			
——岡山地判平成29・3・29	香川孝三	1522	136
・視覚障害を有する大学教員に対する配転命令の違法性——学校法人原田学園事件			
——広島岡山地判平成30・3・29	長谷川珠子	1523	143
・多重請負関係における「労働者性」と「使用者性」の齟齬——わいわいサービス事件			
——大阪高判平成29・7・27	濱口桂一郎	1523	147
・親会社のコンプライアンス相談窓口の対応と民事責任——イビデン事件——最一小判平成30・2・15	中山慈夫	1524	131
・継続雇用の労働条件の提示に関する不法行為の成否——九州惣菜事件——福岡高判平成29・9・7	原 昌登	1524	135
・介護保険優先原則を定める障害者自立支援法7条の解釈——浅田訴訟——岡山地判平成30・3・14	永野仁美	1525	142
・有期契約労働者の試用期間満了時の解雇——空調服事件——東京高判平成28・8・3	土岐将仁	1525	146
・労契法20条違反となる有期契約労働者の待遇格差の不合理性——ハマキョウレックス(差戻審)事件			
——最二小判平成30・6・1	神吉知郁子	1526	130
・度重なる注意・叱責を受けた労働者の自殺に関する損害賠償責任——a庵経営者事件			
——福岡高判平成29・1・18	小畑史子	1526	134

租税判例研究

・ 法人税法69条の「外国法人税を納付することとなる場合」の意義——東京高判平成28・7・14	駒宮史博	1514	124
・ 職務発明に関し承継後に支払われた補償金の一時所得該当性——東京地判平成28・5・27	長戸貴之	1515	128
・ 選択同意書の提出がないとして相続税の小規模宅地等の特例の適用が認められなかった事例——東京地判平成28・7・22	柴 由花	1516	118
・ 個人事業における従業員を被保険者とする養老保険契約等の保険料の必要経費算入の可否——広島地判平成27・7・29	田島秀則	1517	126
・ 特定非営利活動法人における収益事業該当性——東京地判平成28・3・29	田中啓之	1519	126
・ 租税債権を第三者が納付しても代位が生じないとされた事例——東京地判平成27・11・26	佐藤英明	1520	142
・ 国税通則法71条1項2号の委任の範囲——大阪地判例平成28・8・26	今本啓介	1521	146
・ 不動産取引における源泉徴収義務と非居住者の確認義務——東京高判平成28・12・1	西山由美	1522	140
・ 元代表取締役への退職慰労金と法人税法34条2項にいう不相当に高額な部分——東京地判平成29・10・13	廣木準一	1523	151
・ 租税協定に基づく情報交換要請取消等請求事件——東京地判平成29・2・17	漆 さき	1524	139
・ 税制適格ストックオプション行使益の源泉地——国税不服審判所裁決平成29・8・22	加藤友佳	1525	150
・ 外国子会社合算税制適用上の未処分所得の計算は外国子会社作成損益計算書に基づくとした事例——東京地判平成29・1・31	本田光宏	1526	138

涉外判例研究

・ 日本人男性と婚姻したフィリピン人女性から生まれた子の就籍の可否——東京家審平成27・2・19	種村佑介	1514	128
・ 「自己の志望によって」外国籍を取得したことから日本国籍の喪失が確認された事例——東京地判平成28・6・24	竹下啓介	1515	132
・ インターネットを利用した著作権侵害を巡る国際裁判管轄と準拠法——東京地判平成26・9・5	嶋 拓哉	1516	122
・ インターネット上の名誉・信用毀損と国際裁判管轄における「特別の事情」——最一小判平成28・3・10	横溝 大	1517	130
・ 確定した執行決定のある仲裁判断と民事執行法35条1項の「裁判以外の債務名義」——東京高判平成29・5・18	岩本 学	1519	130
・ 貸金業法の国際的適用範囲——東京高判平成28・12・12	嶋 拓哉	1520	146
・ 婚姻の成立要件としての届出意思について婚姻の方式と法性決定した事例——大阪高判平成28・11・18	竹下啓介	1521	150
・ カナダ人未成年子らに対する父母の分割身上監護が認められた事例——東京高決平成29・5・19	種村佑介	1523	155
・ 保険債権先取特権の準拠法と公海上での船舶衝突に関する準拠法——東京高決平成29・6・30	横溝 大	1524	143
・ 外国で締結された国際カルテルへの独禁法の適用を肯定した事例——最三小判平成29・12・12	西岡和晃	1526	142

連載

[Monthly Jurist] 2018

裁判官に聴く 訴訟実務のバイタルポイント

第9回 民事保全	門口正人・小川直人・古谷健二郎	1515	ii
第10回 会社訴訟(1)	門口正人・大竹昭彦・岩井直幸	1519	ii
第11回 会社訴訟(2)	門口正人・大竹昭彦・岩井直幸	1520	66
第12回 行政訴訟	門口正人・林 俊之・清水知恵子	1526	ii

不動産法の最前線

第10回 原状回復費用特約、敷引特約、更新料特約の問題点と実務での現状	平尾嘉晃	1514	76
第11回 高齢者の居住をめぐる現代的課題	矢田尚子	1515	61
第12回・完 民法改正と不動産賃貸借法——賃貸不動産の2つの側面を手がかりとして	秋山靖浩	1516	64

知的財産法とビジネスの種

第4回 デジタル消尽	谷川和幸	1514	74
第5回 報酬請求権としての著作権	前田 健	1515	102
第6回 先発・後発医薬品をめぐる特許問題	愛知靖之	1516	50
第7回 ある街の小さなビストロで	堀江亜以子	1517	62
第8回 農産物における特許権の消尽	長谷川 遼	1520	78
第9回 伝統的知識の保護	田上麻衣子	1521	76
第10回 均等論の現在	西井志織	1522	94
第11回 著作権法における権利制限規定の未来	淵 麻依子	1523	80
第12回 東京仲裁と知的財産	畑中麻子	1524	64
第13回 ハリウッドとの闘い方	福井健策	1525	72

債権法改正と実務上の課題

実務上の問題と学理上の問題	道垣内弘人・中井康之	1514	ii
第1回 法定利率	能見善久・中井康之	1514	60
第2回 消滅時効	鹿野菜穂子・高須順一	1515	68
第3回 解除と危険負担	道垣内弘人・高須順一	1516	52
第4回 多数当事者の債権債務関係	松本恒雄・深山雅也	1517	66
第5回 保証	潮見佳男・岡 正晶・黒木和彰	1519	84
第6回 相殺	野村豊弘・中井康之	1520	80
第7回 売買	山野目章夫・中井康之	1521	84
第8回 債権譲渡制限特約	山野目章夫・深山雅也・井上 聡	1522	62
第9回 将来債権譲渡と抗弁の対抗	松岡久和・高須順一	1523	94
第10回 請負契約の契約不適合責任	道垣内弘人・岡 正晶	1524	76
第11回 定型約款	山本敬三・深山雅也・山本健司	1525	86
第12回・完 解除と損害賠償	沖野眞己・岡 正晶	1526	88

働き手・働き方の多様化と労働法

連載にあたって	岩村正彦	1517	55
第1回 働き方改革と労働時間法制の課題	島田陽一	1517	56
第2回 兼業・副業と労働法	桑村裕美子	1519	60
第3回 配属・異動——地域限定社員をめぐる法的課題	岩永昌晃	1520	59
第4回 女性雇用をめぐるハラスメントの契機と責任主体の広がり	新屋敷恵美子	1521	78
第5回 サテライト・モバイルワーク——雇成型テレワークと労働法上の課題	山川和義	1522	82
第6回 働き方の多様化と障害者雇用の課題	長谷川 聡	1523	88
第7回 人生100年時代の高齢者雇用	柳澤 武	1524	90
第8回 働き方改革における育児・介護支援の意義と課題	倉田賀世	1525	80
第9回 「治療と仕事の両立」に向けた法政策と今後の課題	石崎由希子	1526	81

論究ジュリスト

[Quarterly Jurist] 2018

2018年冬号 / 24号

特集1 次の世代の民事訴訟法に向かって——現行民事訴訟法20年を契機に

論文	特集にあたって	高田裕成	4
	民事訴訟の審理をめぐる問題状況——現行民法施行20年を振り返って	垣内秀介	6
	裁判官からみた審理の充実と促進	武藤貴明	14
	弁護士からみた審理の充実と促進	大坪和敏	20
	早期の情報共有と争点整理	杉山悦子	27
	口頭主義と準備書面・陳述書の役割	越山和広	34
	証拠法をめぐる立法・判例・理論の現状と課題	八田卓也	41
	多数当事者論の新動向	菱田雄郷	49
	控訴審・上告審の現状と課題	勅使川原和彦	57
	知的財産権訴訟の現状と課題	工藤敏隆	65
	労働審判の未来——その評価と民事訴訟制度への示唆	山田 文	73
鼎談	これからの民事訴訟法・民事訴訟法学に期待すること	伊藤 眞・秋山幹男・福田剛久	81

特集2 医療における個人情報の保護と利活用のあり方——次世代医療基盤法成立をうけて

論文	医療情報利用の法的課題・序論——特集にあたって	米村滋人	102
	個人情報保護と医療・医学研究	曾我部真裕	109
	次世代医療基盤法（「医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律」）の概要	岡本利久	115
	匿名加工医療情報を用いた医学研究の可能性	黒田佑輝	120
	次世代医療基盤法の構造と解釈問題	吉峯耕平	127
	医療情報の利活用の今後——つくり、つなげ、ひらくための制度設計	藤田卓仙・米村滋人	135
座談会	医療・医学研究における個人情報保護と利活用の未来——医療・医学研究の現場から	米村滋人・板倉陽一郎・黒田知宏・高木利久・田代志門・吉峯耕平	142
巻頭言	届出と受理	小早川光郎	1

2018年 春季学会予告	222
論究ジュリスト2017年度内容一覧	224

2018年春号／25号

特集	メディアと憲法	
座談会	権力・メディア・憲法	長谷部恭男・柿崎明二・中野晃一・豊 秀一 4
論文	マスメディアの表現の自由:再訪	齊藤 愛 24
	取材源秘匿の現在	玉蟲由樹 32
	公共放送の財源——NHK受信料訴訟大法廷判決をうけて	西土彰一郎 39
	「インターネット上の情報流通の基盤」としての検索サービス	曾我部真裕 47
	放送・インターネットにおける名誉毀損	平地秀哉 54
	表現の自由と著作権——AI時代の「ユーザーライツ」概念とそのチェック機能	山口いつ子 61
	研究不正と営利的言論の法理	
	——ディオバン事件における薬事法66条1項の解釈論争を素材として	木下昌彦 68
	公正な刑事司法vs.公正な民事司法——取材資料の目的外利用の禁止と取材の自由	鈴木秀美 76
	メディアの自由・自律と第三者機関	浜田純一 84
巻頭言	憲法学と著作権法学の谷間	高橋和之 1
特別企画	消費者被害救済の日欧比較——民事訴訟・ADR・行政規制;お互いから学べるもの	
	日本における公的規制・民事裁判・自主規制	中川丈久 176
	民事上の手続を利用した消費者被害救済のスキーム——民事訴訟・ADR	八田卓也 179
	金融庁における金融利用者保護のための取組	佐藤則夫 181
	少額多数損害への対処——ヨーロッパにおける展開の論点と背景	ローレンツ＝コデリッチ(八田卓也訳) 184
	エンフォースメント:公的・私的——そしてその新しい形	クリストファー＝ホッジス(八田卓也訳) 185
	ヨーロッパにおける集合訴訟	ステファン＝フット(八田卓也訳) 189
2018年 春季学会予告		208

2018年夏号／26号

特集1	著作隣接権制度の諸相	
論文	著作隣接権の趣旨はいかに解されるべきか	本山雅弘 4
	実演と隣接権制度	上野達弘 12
	音楽のインターネット送信とValue Gap問題	安藤和宏 20
	著作隣接権に関する国際的ルール形成	鈴木將文 28
	いわゆる「放送条約」をめぐる議論状況について	小島 立 35
	欧州における隣接権制度の動向	今村哲也 41
座談会	音楽配信・放送制度をめぐる隣接権の最新動向	上野達弘・梶原 均・高杉健二・増山 周 48
特集2	技術革新と租税手続の変化	
論文	情報通信技術の進展と税務行政——沿革と現状	佐藤英明 68
	納税者と課税庁の合意	手塚貴大 76
	国際的情報交換における納税者の権利保護	漆 さき 83
	課税処分に対する理由附記・理由の提示をめぐるアメリカの議論状況	淵 圭吾 91
	滞納処分における納税者の保護	橋本 彩 98
	租税行政機関による命令等制定行為とその規律	
	——行政手続法における意見公募手続が司法審査に及ぼす影響を中心に	今本啓介 105
巻頭言	契約書式の過去・現在・未来	能見善久 1
特別企画	フランス民法の最新動向——債権関係・相続関係	
	企画の趣旨	齋藤哲志 188
	民法典新1171条による濫用条項規制	ソフィー・ゴドウメ(酒巻修也訳・齋藤哲志監訳) 188
	フランスにおける生存配偶者保護のあり方	
	——夫婦財産法, 相続法, 恵与法	ソフィー・ゴドウメ(石綿はる美訳・齋藤哲志監訳) 195
2018年 秋季学会予告		220

2018年秋号／27号

特集1	人事訴訟等の国際裁判管轄法制の改正	
座談会	渉外的な人事訴訟・家事事件にかかる手続法制	高田裕成・内野宗揮・大谷美紀子・道垣内正人・山本和彦 4
論文	新しい人事訴訟事件の国際裁判管轄規定	竹下啓介 31
	家事事件にかかる国際裁判管轄	畑 瑞穂 39
	外国裁判の承認・執行	村上正子 47
特集2	少子高齢社会に直面する社会保障	
	I 高齢社会をめぐる諸相	
	貧困・低所得化する高齢者	嵩 さやか 56

	高齢者の住まいの確保に係る課題と展望	白川泰之	63
	成年後見制度から意思決定支援制度へ——自己決定を支える新しい制度の必要性	佐々木育子	69
	II 少子社会をめぐる諸相		
	貧困・低所得の若年層世帯に対する所得保障の限界と課題	衣笠葉子	76
	低所得若年層の住宅保障	常森裕介	83
	子どもの保育——子ども・子育て支援新制度の効果と課題	中野妙子	89
巻頭言	金融法制見直しの視点	神田秀樹	1
特別企画	松尾浩也先生の人と学問		
座談会	松尾浩也先生を偲んで	大澤 裕・三井 誠・井上正仁・後藤 昭・酒巻 匡	172
追悼文	松尾浩也先生を偲ぶ——写真で辿る先生との50年	井上正仁	192
	松尾浩也先生を偲ぶ	酒巻 匡	199
	松尾先生の思い出	ダニエル・H・フット	200
	松尾浩也先生を偲ぶ	辻 裕教	202
2018年 秋季学会予告			215

定期欄

[Quarterly Jurist] 2018

海外法律情報

中国	国家理念と体制の再構築——憲法改正、監察法、国歌法	岡村志嘉子	26	112
フランス	健康に関する制度を現代化する2016年1月26日法律第41号 ——「リスク低減薬物摂取施設」の創設	齊藤笑美子	24	168
ドイツ	出自を知る権利の実効性強化——精子提供者登録簿の創設	渡邊斉志	27	96
イタリア	国会における野党の権利・役割の保障	芦田 淳	25	92
韓国	雇用・労働問題に関する立法動向	白井 京	25	122
スウェーデン	新しいタバコ法をめぐる動き	木下淑恵	26	186
タイ	タイの取引競争法の改正	今泉慎也	24	196
英国	英国の欧州連合離脱と個人情報保護法 ——2018年欧州連合(脱退)法・2018年データ保護法	田中嘉彦	27	116
アメリカ	人身取引の被害者への補償 オンライン性的人身売買防止法(FOSTA)	中川かおり 前澤貴子	24 27	208 170

判例詳解

参議院選挙区選挙と投票価値の平等——最大判平成29・9・27	只野雅人	24	198
強制わいせつ罪における性的意図——最大判平成29・11・29	高橋則夫	25	113
国際カルテルに対する独禁法の適用範囲——ブラウン管事件最高裁判決 ——最三小判平成29・12・12	長澤哲也	25	166
子の奪取と人身保護——最一小判平成30・3・15	浦野由紀子	26	131
有期契約労働者・無期契約労働者間の労働条件の不合理な格差禁止を定める 労働契約法20条の趣旨と要件・効果——最二小判平成30・6・1	富永晃一	26	140

刑事判例研究

- ・旧長銀事件(無罪判決):虚偽記載有価証券報告書提出罪及び違法配当罪と旧商法32条2項にいう「公正ナル会計慣行」の解釈——最二小判平成20・7・18
- ・他人の刑事事件について捜査官と相談しながら虚偽の供述内容を創作するなどして供述調書を作成した行為が証偽偽造罪に当たるとされた事例——最一小判平成28・3・31
- ・弁護人が被告人の委託を受けて保管しているデジタルビデオカセットにつき、刑訴法105条の「他人の秘密に関するもの」に当たらないとされた事例——最三小判平成27・11・19
- ・土地につき所有権移転登記等の申請をして当該登記等をさせた行為が電磁的公正証書原本不実記録罪に該当しないとされた事例——最一小判平成28・12・5
- ・被告人に訴訟能力がないために公判手続が停止された後訴訟能力の回復の見込みがないと判断される場合と公訴棄却の可否——最一小判平成28・12・19
- ・参考人として警察官に対して犯人との間の口裏合わせに基づいた虚偽の供述をする行為が刑法103条にいう「隠避させた」にあたることとされた事例——最二小判平成29・3・27

租税法研究会

金融サービスに対する消費課税	西山由美	24	217
影との戦い——プラットフォーム情報の獲得に向けた税務当局の取組	吉村政穂	25	204

利子控除を巡る租税政策とマクロ経済安定化——BEPS行動4とIMFの研究動向を踏まえて	長戸貴之	26	214
国際的情報交換において被要請国での情報収集過程が日本の課税に与える影響	漆 さき	27	210

連載

[Quarterly Jurist] 2018

現代訴訟の論点と法理論の検討

第4回	現代における裁判所の情報収集や裁判のための 証拠等収集の在り方をめぐる問題	道垣内弘人・山本和彦・小粥太郎・菱田雄郷 岸 日出夫・山田真紀・朝倉佳秀・武部知子	25	124
第5回	訴訟による権利回復のための経費と 損害として認められる範囲	道垣内弘人・山本和彦・小粥太郎・荻野奈緒 岸 日出夫・山田真紀・朝倉佳秀・武部知子	26	152
第6回・完	慰謝料をめぐる問題 ——慰謝料はどのような場合に発生するか	道垣内弘人・山本和彦・小粥太郎・村田健介 岸 日出夫・山田真紀・朝倉佳秀・武部知子	27	118

日本国憲法のアイデンティティ

第1回	憲法のアイデンティティを求めて	宍戸常寿・赤坂幸一・大河内美紀 西村裕一・林 知更・山本龍彦	24	170
第2回	主権者なき憲法変動——日本国憲法秩序のアイデンティティ	山本龍彦	25	148
第3回	近代日本憲法思想史序説——「内なる天皇制」の観点から	西村裕一	26	173
第4回	公権力の透明性と理由提示	赤坂幸一	27	139

AIと社会と法——パラダイムシフトは起きるか?

第1回	テクノロジーと法の対話	宍戸常寿・大屋雄裕・小塚荘一郎・佐藤一郎	25	94
第2回	データの流通取引 ——主体と利活用	宍戸常寿・大屋雄裕・小塚荘一郎・佐藤一郎 生貝直人・市川芳治	26	114
第3回	契約と取引の未来 ——スマートコントラクトとブロックチェーン	宍戸常寿・大屋雄裕・小塚荘一郎・佐藤一郎 岡田仁志・西内康人	27	152

リーガル・ラディカリズム

連載にあたって	飯田 高・齋藤哲志・瀧川裕英・松原健太郎	27	98	
第1回	ルールの破り方(1) イントロダクション	飯田 高	27	99
	ルールを破って育てる	飯田 高	27	100
	アメリカ流のルール破り——トランプのルールからリーガル・リアリズムまで	溜箭将之	27	108